

財務諸表に対する注記

1. 会計基準

財団法人の四半期決算に関する一般に公正妥当と認められた会計基準はないため、年度決算に関する一般に公正妥当と認められた公益法人会計の基準に準拠して作成している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理料金特別会計、再資源化預託金等特別会計、承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位:円)

科 目	前期末(H20年3月末)残高	当期増加額	当期減少額	当期末(H20年12月末)残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,857,340	1,804,983	2,776,983	4,885,340
小 計	5,857,340	1,804,983	2,776,983	4,885,340
合 計	5,857,340	1,804,983	2,776,983	4,885,340

再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	前期末(H20年3月末)残高	当期増加額	当期減少額	当期末(H20年12月末)残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	769,520,709,760	51,259,715,121	37,705,934,617	783,074,490,264
小 計	769,520,709,760	51,259,715,121	37,705,934,617	783,074,490,264
合 計	769,520,709,760	51,259,715,121	37,705,934,617	783,074,490,264

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	前期末(H20年3月末)残高	当期増加額	当期減少額	当期末(H20年12月末)残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	-	309,998,557	309,998,557	-
小 計	-	309,998,557	309,998,557	-
合 計	-	309,998,557	309,998,557	-

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計

(単位:円)

科 目	当期末(H20年12月末)残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,885,340	-	-	4,885,340
小 計	4,885,340	-	-	4,885,340
合 計	4,885,340	-	-	4,885,340

再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	当期末(H20年12月末)残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	783,074,490,264	-	-	783,074,490,264
小 計	783,074,490,264	-	-	783,074,490,264
合 計	783,074,490,264	-	-	783,074,490,264

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

(単位:円)

科 目	当期末(H20年12月末)残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末(H20年12月末)残高
ソフトウェア	416,961,035	300,024,788	116,936,247

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

資金管理料金特別会計(有価証券)

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第210回	2,607,075,824	2,609,100,000	2,024,176
合 計 (1銘柄)	2,607,075,824	2,609,100,000	2,024,176

再資源化預託金等特別会計(再資源化預託金等特定資産)

(単位:円)

科目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第284回	22,568,610,798	23,785,740,000	1,217,129,202
利付国庫債券(5年)第35回	16,870,704,147	16,868,430,000	△ 2,274,147
利付国庫債券(10年)第289回	16,735,948,628	17,328,706,000	592,757,372
その他の国債(68銘柄)	525,659,444,118	540,642,388,000	14,982,943,882
小 計 (71銘柄)	581,834,707,691	598,625,264,000	16,790,556,309
地方債			
愛知県平成19年第1回	1,101,064,470	1,147,960,000	46,895,530
千葉市平成19年第1回	998,589,200	1,044,200,000	45,610,800
その他の地方債(183銘柄)	41,968,217,425	43,011,109,271	1,042,891,846
小 計 (185銘柄)	44,067,871,095	45,203,269,271	1,135,398,176
政府保証債			
首都高速道路第196回	1,544,360,129	1,637,464,500	93,104,371
日本高速道路保有・債務返済機構第11回	1,491,236,512	1,590,450,000	99,213,488
その他の政府保証債(144銘柄)	58,491,325,888	60,105,315,500	1,613,989,612
小 計 (146銘柄)	61,526,922,529	63,333,230,000	1,806,307,471
その他の有価証券(221銘柄)	88,619,398,783	90,365,273,000	1,745,874,217
合 計 (623銘柄)	776,048,900,098	797,527,036,271	21,478,136,173

(注)当財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法にもとづく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	什器備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	15,529,063	2,519,233	18,048,296
減価償却累計額相当額	8,860,900	1,865,650	10,726,550
期末残高相当額	6,668,163	653,583	7,321,746

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,543,168	4,444,235	8,987,403

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	3,808,167
減価償却費相当額	2,174,347
支払利息相当額	1,246,012

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	-	-	-

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 4,885,340
②退職給付引当金	△ 4,885,340

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	1,804,983
②退職給付費用	1,804,983

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

9. 特定再資源化預託金等の額

固定負債の勘定科目である再資源化等預託金及び情報管理預託金の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期末残高	うち特定再資源化預託金等の額
再資源化等預託金	753,327,952,535	3,526,534,190
情報管理預託金	13,357,525,590	8,758,250
固定負債合計	766,685,478,125	3,535,292,440